

平成21年3月期
第2四半期決算説明資料

株式会社 群馬銀行

【 目 次 】

平成21年3月期第2四半期決算の概要	(単)	…	1
平成21年3月期第2四半期決算の計数			
1. 損益状況	(単・連)	…	12
2. 業務純益	(単)	…	13
3. 利鞘	(単)	…	14
4. 有価証券関係損益	(単)		
5. 有価証券の評価損益	(単・連)	…	15
6. 退職給付関連 (退職給付債務残高)	(単・連)	…	16
7. 自己資本比率 (国際統一基準)	(単・連)	…	17
8. ROE	(単)		
9. 主要勘定の期末・平均残高	(単)		
貸出金等の状況			
1. 自己査定と償却・引当基準	(単・連)	…	18
2. リスク管理債権の状況			
リスク管理債権の状況 (部分直接償却前)	(単・連)	…	19
リスク管理債権の状況 (部分直接償却後)	(単・連)		
3. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	…	21
4. リスク管理債権に対する保全率	(単・連)		
5. 金融再生法開示債権	(単)	…	22
6. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)		
7. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	(単)	…	23
(2) 業種別リスク管理債権	(単)		
(3) 個人向け貸出残高 (消費者ローン残高)	(単)	…	24
(4) 中小企業等貸出残高・比率	(単)		
8. 国別貸出状況等			
(1) 特定海外債権残高	(単)		
(2) アジア向け貸出	(単)		
(3) 中南米主要諸国向け貸出及びロシア向け貸出	(単)		
9. 不良債権のオフバランス化の実績 (平成20年9月期)	(単)	…	25

平成21年3月期第2四半期決算の概要 【単体】

(ご説明ページ)

... P. 2

< 1. 第2四半期(中間)決算の要約 >

コア業務純益は、資金利益が増加したものの、役務取引等利益の減少や経費の増加などから前中間期比24億円減少し200億円。

中間純利益は、与信費用が減少したものの、コア業務純益の減少に加え有価証券関係損失が増加したことから前中間期比25億円減少し102億円。

(単位:億円)

	当中間期	前中間期比	5月見通し比	前中間期	5月見通し
経常収益	651	19	11	670	640
業務純益	192	69		261	
(コア業務純益)	200	24	0	225	200
経常利益	171	41	11	212	160
中間純利益	102	25	7	128	95

< 2. 有価証券の評価損益の状況 >

... P. 6

有価証券の評価益は、株価下落のなか前期末比341億円減少したものの450億円を確保。

(単位:億円)

	当中間期末	前期末比	前期末
有価証券評価益	450	341	791

< 3. 資産の健全性確保への取組み状況 >

... P. 7

与信費用は、保守的な引当を継続したものの前中間期比6億円減少し10億円。

(単位:億円)

	当中間期	前中間期比	前中間期
一般貸倒引当金繰入額	52	10	41
個別貸倒引当金繰入額	47	8	56
その他の不良債権処理額	15	12	2
与信費用(合計)	10	6	17

金融再生法開示債権は、前期末比79億円減少し不良債権比率についても0.36%低下。

(単位:億円)

	当中間期末	前期末比	前期末
金融再生法開示債権	1,321	79	1,400
不良債権比率	3.43%	0.36%	3.79%
保全率	81.3%	1.6%	79.7%

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の不良債権比率は2.89%となります。

< 4. 自己資本比率の状況 >

... P. 10

連結自己資本比率は、前期末比0.38%低下したものの11.51%と高水準を維持。

(単位:%)

	当中間期末	前期末比	前期末
連結自己資本比率	11.51	0.38	11.89

< 5. 中間配当金 >

... P. 11

1株当たり中間配当金は、3.50円(年間7.00円を予定)としております。

< 6. 平成21年3月期の業績予想 >

(単位:億円)

	通期	
	連結	単体
経常収益	1,500	1,270
(コア業務純益)	-	390
経常利益	250	230
当期純利益	165	160

(注) 株価の前提は、日経平均8,500円です。

< 1. 第2四半期(中間)決算の要約 >

- コア業務純益は、資金利益が増加したものの、役務取引等利益の減少や経費の増加などから前中間期比24億円減少し200億円。
- 中間純利益は、与信費用が減少したものの、コア業務純益の減少に加え有価証券関係損失が増加したことから前中間期比25億円減少し102億円。

(1) 損益状況

(単位：億円)

	No.	20年9月中間期		19年9月中間期	5月見通し		
		19年9月期比	5月見通し比				
コア業務粗利益	①	505	△ 13	/	/		
資金利益		438	2				
役務取引等利益		62	△ 15				
その他業務利益		4	△ 0				
経費(△)	②	304	10				
人件費		154	2	/	/		
物件費		133	6				
税金		17	1				
コア業務純益(①-②)		200	△ 24			0	200
有価証券関係等損益		△ 23	△ 22			/	/
国債等債券関係損益		△ 8	△ 3				
株式等関係損益		△ 8	△ 9				
退職給付費用関係		△ 6	△ 8				
その他		△ 5	5				
一般貸倒引当金繰入額(△)		—		/	/		
不良債権処理額(△)		15	△ 43				
その他		9	3				
経常利益		171	△ 41			11	160
特別損益		△ 0	10			/	/
うち貸倒引当金戻入益		4					
うち減損損失(△)		2	2				
うち睡眠預金払戻損失引当金繰入(△)		—	△ 10				
税引前中間純利益		171	△ 30	/	/		
法人税等(△)		69	△ 4				
うち繰延税金資産取崩額		3	9				
中間純利益		102	△ 25			7	95
与信費用		10	△ 6			17	

(注) 当中間期は、貸倒引当金繰入額が取崩超過となり戻入益を特別利益に計上しました。(内訳は7ページ)

A コア業務純益

- コア業務粗利益は、前中間期比13億円減少し505億円となりました。
 - ・資金利益は、貸出金などの利鞘が縮小するなか、個人向け貸出や有価証券残高の増加などにより前中間期比2億円増加し438億円となりました。
 - ・役務取引等利益は、投資信託取扱手数料の減少や当行提携先コンビニATM手数料等の一部無料化などにより前中間期比15億円減少し62億円となりました。
- 経費は前中間期比10億円増加し304億円となりました。
 - ・物件費は、新営業店システム導入等に伴う減価償却費の増加などから前中間期比6億円増加し133億円となりました。
- これらから、コア業務純益は前中間期比24億円減少し200億円となりました。

B 有価証券関係等損益

○株価低迷などにより退職給付信託の評価損を含めた有価証券関係損失は前中間期比22億円増加し23億円となりました。

C 経常利益

○経常利益は、コア業務純益の減少に加え有価証券関係損失が増加したことなどから前中間期比41億円減少し171億円となりました。

D 特別損益等

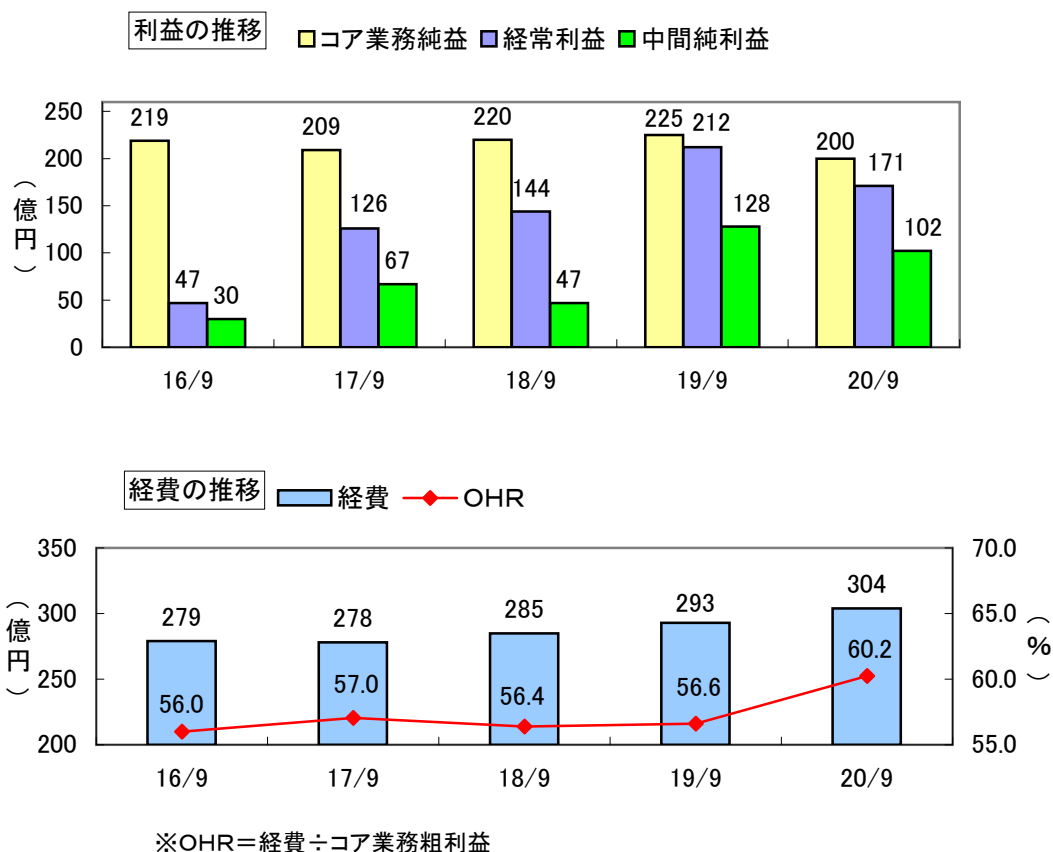
○特別損益は、減損損失を計上したものの、貸倒引当金戻入益4億円の計上や前中間期に計上した睡眠預金払戻損失引当金の計上が無くなったことから前中間期比10億円増加し△0億円となりました。

○なお、特別利益に計上した貸倒引当金戻入益を含めた与信費用は前中間期比6億円減少し10億円となりました。

○法人税等では、繰延税金資産の取崩額が増加したことから税負担が若干増加しました。

E 中間純利益

○中間純利益は、与信費用が減少したものの、コア業務純益の減少に加え有価証券関係損失が増加したことから前中間期比25億円減少し102億円となりました。



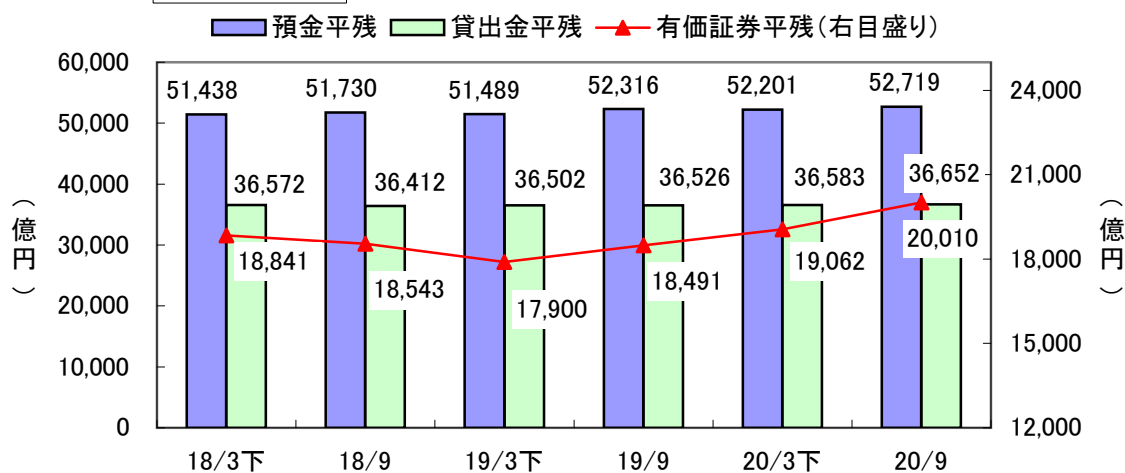
(2) 主要勘定等の残高

(単位：億円)

	20年9月		19年9月比	20年3月	19年9月
		20年3月比			
預 金 (末残)	52,770	131	321	52,639	52,449
うち個人預金	39,443	271	721	39,171	38,721
(平残)	52,719	460	402	52,259	52,316
貸 出 金 (末残)	37,802	1,610	961	36,191	36,840
(平残)	36,652	98	126	36,554	36,526
有価証券 (末残)	19,712	△ 735	△ 186	20,447	19,898
(平残)	20,010	1,233	1,519	18,776	18,491

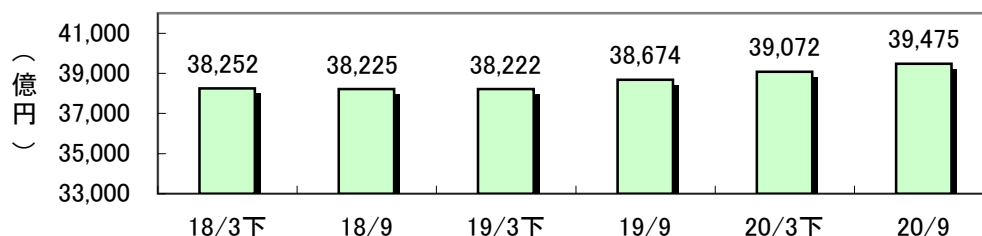
- 預金は、給与・年金振込及び退職金等の獲得等により個人預金が増加したこと及び法人預金も順調に推移したことから、末残は前期末比131億円増加し5兆2,770億円となりました。
- 貸出金は、中小企業向け貸出は減少したものの、個人向け貸出や大企業向け貸出が増加したことから、末残は前期末比1,610億円増加し3兆7,802億円となりました。
- 有価証券は、投資環境や市場動向を注視しつつ、国内債券を中心に運用を行い、末残は前期末比735億円減少し1兆9,712億円となりました。一方、平残は前期末比1,233億円増加し2兆10億円となりました。

主要勘定の推移



(本表は半期ベース平残)

個人預金平残の推移



(本表は半期ベース平残)

A 中小企業等貸出の期末残高

(単位：億円、%)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
中小企業等貸出残高	27,454	259	155	27,195	27,298
うち個人向け貸出	11,827	557	722	11,270	11,105
うち中小企業向け貸出	15,626	△ 298	△ 566	15,924	16,192
中小企業等貸出比率	73.25	△ 2.60	△ 1.55	75.85	74.80

○「個人向け貸出」は、住宅ローン商品の見直し等を行うなど住宅関連融資の推進強化に努めたことから、前期末比557億円増加し1兆1,827億円となりました。

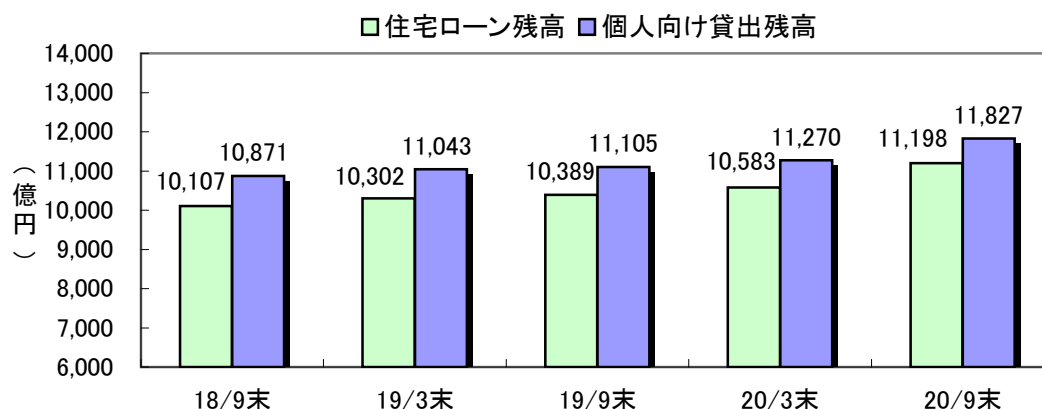
○「中小企業向け貸出」は、融資商品や総合金融サービスの充実を図り、業種別の融資推進を行ったものの、前期末比298億円減少し1兆5,626億円となりました。

B 個人向け貸出の期末残高

(単位：億円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
個人向け貸出残高	11,827	557	722	11,270	11,105
うち住宅ローン	11,198	614	808	10,583	10,389
うちその他ローン	629	△ 57	△ 86	686	716

個人向け貸出の推移



C 個人預り金融資産の取組状況

(単位：億円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
投資信託	3,305	△ 230	△ 834	3,536	4,140
外貨預金	257	△ 34	△ 77	291	334
公共債(国債等)	3,171	153	236	3,017	2,935
個人年金保険等	1,512	164	247	1,348	1,265
合計	8,246	53	△ 428	8,193	8,675

○個人預り金融資産は、株式市場の低迷のなか投資信託の販売が減少しましたが、個人年金保険の販売が好調であること及び個人向け国債の増加などから前期末比53億円増加し8,246億円となりました。

(3) 利回り・利鞘(国内業務部門)

(国内部門)

(単位：%)

	20年9月		19年9月
		19年9月比	
資金運用利回 ①	1.77	△ 0.02	1.79
貸出金利回	2.02	—	2.02
有価証券利回	1.36	0.02	1.34
資金調達原価 ②	1.35	0.04	1.31
資金調達利回	0.26	0.04	0.22
預金等利回	0.25	0.04	0.21
経費率	1.13	0.03	1.10
総資金利鞘 (①-②)	0.42	△ 0.06	0.48

○資金運用利回は、0.02%の縮小となりました。一方、資金調達原価は、資金調達利回や経費率の上昇により、0.04%上昇しました。この結果、総資金利鞘は0.06%の縮小となりました。

< 2. 有価証券の評価損益の状況 >

■有価証券の評価益は、前期末比341億円減少したものの450億円を確保。

(1) 評価損益

(単位：億円)

種 類	20年9月末		20年3月末
		20年3月末比	
満期保有目的債券	9	△ 11	20
その他有価証券	441	△ 330	771
株式	504	△ 140	645
債券	56	△ 128	185
うち国債	△ 5	△ 73	68
その他	△ 119	△ 60	△ 59
うち外国証券	△ 38	△ 29	△ 8
うち投資信託	△ 81	△ 30	△ 51
合 計	450	△ 341	791
株式	504	△ 140	645
債券	66	△ 139	206
その他	△ 120	△ 60	△ 59

○サブプライムローン関連資産を裏付資産とする証券化商品はありません。
○取引所等の価格があるものは、従来と同様にその価格で評価しています。

(2) 有価証券関係等損益

(単位：億円)

種 類	20年9月		19年9月
		19年9月比	
有価証券関係等損益	△ 23	△ 22	△ 1
国債等債券関係損益	△ 8	△ 3	△ 4
国債等債券売却益	2	0	1
国債等債券売却損(△)	10	4	6
株式等関係損益	△ 8	△ 9	0
株式等売却益	6	1	4
株式等売却損(△)	8	7	1
株式等償却(△)	6	4	2
退職給付費用関係	△ 6	△ 8	2

○株価低迷などにより退職給付信託の評価損を含めた有価証券関係損失は前中間期比22億円増加し23億円となりました。

< 3. 資産の健全性確保への取組み状況 >

与信費用は、より厳格な引当を行ったものの、前中間期比6億円減少し10億円。
 金融再生法開示債権は、前期末比79億円減少し1,321億円。
 不良債権比率についても、前期末比0.36%低下し3.43%。

(1) 不良債権処理

(単位: 億円)

	20年9月	19年9月比	19年9月
不良債権処理額	62	4	58
貸出金償却	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	47	8	56
偶発損失引当金繰入額	1	1	-
貸出債権売却損	14	11	2
一般貸倒引当金繰入額	52	10	41
与信費用(+)	10	6	17

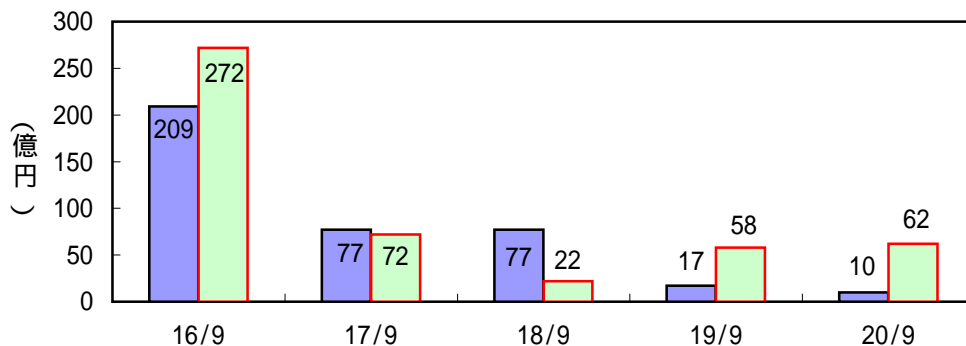
与信費用は、貸倒実績率の低下等から前中間期比6億円減少して10億円となりました。

なお、当中間期は、一般貸倒引当金取崩額が個別貸倒引当金繰入額を上回ったことから、一般貸倒引当金取崩額と個別貸倒引当金繰入額を相殺し、取崩超過額4億円を特別利益に計上しております。(上表では、一般貸倒引当金取崩額と個別貸倒引当金繰入額を相殺しないで表示しています。)

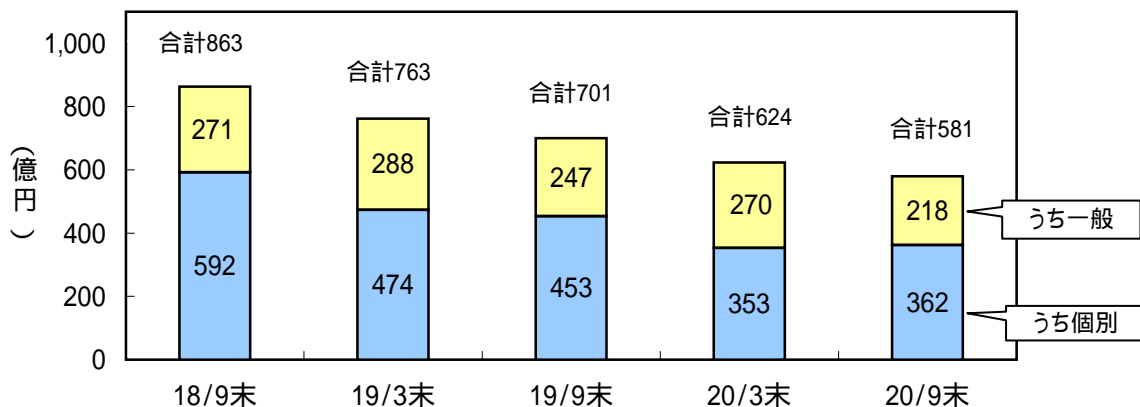
不良債権については、売却債権額で46億円、直接償却・債権放棄額で5億円、回収その他で138億円、合計190億円のオフバランス化を行いました。

与信費用の推移

■ 与信費用 ■ 不良債権処理額



貸倒引当金の残高推移



(2) 金融再生法に基づく開示債権 (当行は部分直接償却を行っておりません。)

(単位：億円)

区 分	20年9月末	20年3月末比		20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	420	28	30	391	389
破綻先債権	100	35	18	64	82
実質破綻先債権	319	6	11	326	307
危険債権	582	31	258	613	841
要管理債権	319	76	147	395	466
金融再生法開示債権 A	1,321	79	376	1,400	1,697
正常債権 B	37,128	1,637	1,303	35,491	35,825
総与信 C = A+B	38,450	1,558	927	36,891	37,522

不良債権比率 A ÷ C	3.43%	0.36%	1.09%	3.79%	4.52%
--------------	-------	-------	-------	-------	-------

(仮に部分直接償却を実施した場合)

金融再生法開示債権	1,106	101	397	1,207	1,504
不良債権比率	2.89%	0.40%	1.13%	3.29%	4.02%

(開示債権に対する保全率)

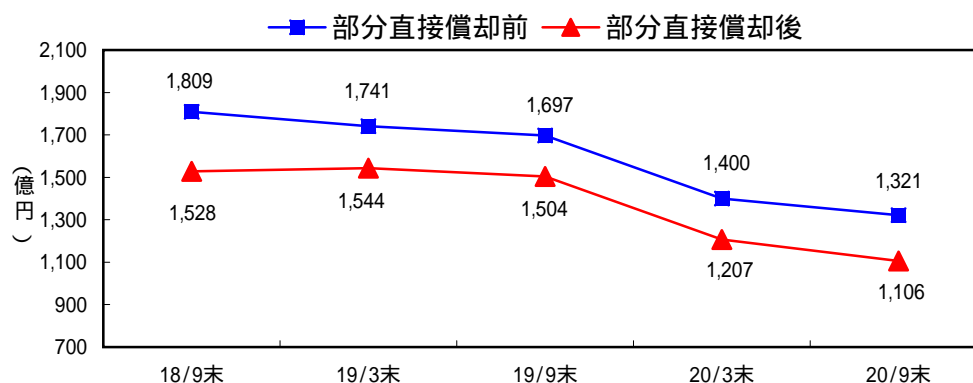
(単位：億円)

区 分	20年9月末	20年3月末比		20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
金融再生法開示債権 A	1,321	79	376	1,400	1,697
担保・保証等による保全額 B	670	23	139	694	810
貸倒引当金 C	404	18	124	422	529
保全額 D = B + C	1,075	41	264	1,117	1,339
保全率 D / A	81.3%	1.6%	2.4%	79.7%	78.9%

○当中間期末の金融再生法開示債権は、回収や取引先のランクアップ等から前期末比79億円減少し1,321億円となりました。また、不良債権比率についても、前期末比0.36%低下し3.43%となりました。

なお、当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の金融再生法開示債権は、1,106億円となります。また、不良債権比率についても、2.89%となります。

金融再生法開示債権の推移



(3) 金融再生法開示債権の保全率とリスク管理債権の状況(20年9月末)

(単位：億円)

自己査定における債務者区分	A 金融再生法に基づく開示債権 (与信関連資産)	保全額 B		B / A 保全率	= リスク管理債権 (貸出金)	+ その他の債権
		担保・保証等による保全額	引当額			
破綻先 100	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 420	182	(引当率100%)	100%	破綻先債権 100	7
実質破綻先 319			237			
破綻懸念先 582	危険債権 582	356	(引当率55.6%)	82.8%	延滞債権 894	
要管理先 607			125			
要管理先 607	要管理債権 319	131	(与信に対する引当率16.9%)	54.2%	3か月以上延滞債権 12 貸出条件緩和債権 307	
正常先 31,596	正常債権 37,128	合計 670	合計 404	↓ 全体の 保全率 81.3%		
その他 2,153						
合計 38,450	合計 38,450					

金融再生法開示債権 1,321	リスク管理債権 1,313
部分直接償却を実施した場合 1,106	部分直接償却を実施した場合 1,098

金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息、仮払金及び銀行保証付私募債を対象としております。なお、要管理債権は貸出金のみを対象とし、貸出金単位ごとに集計した債権であります。(一方、自己査定における要管理先債権はこの要管理債権を有する債務者に対する全ての債権であります。)

リスク管理債権：貸出金のみを対象としております。

当行は、部分直接償却を実施していません。

< 4. 自己資本比率の状況 >

連結自己資本比率は、前期末比0.38%低下したものの11.51%と高水準を維持。
 連結Tier 比率()は、前期末比0.25%上昇し9.45%。

(1) 自己資本比率の推移

(単位：億円)

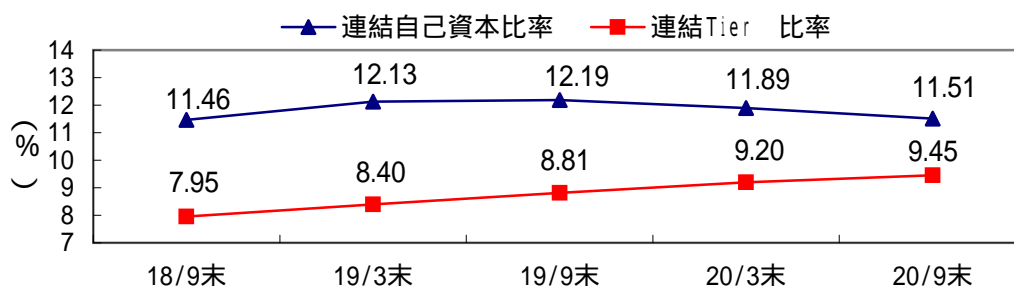
【連結】	20年9月末	20年3月末比		20年3月末	19年9月末
	[速報値]	20年3月末比	19年9月末比		
連結自己資本比率	11.51%	0.38%	0.68%	11.89%	12.19%
連結Tier 比率	9.45%	0.25%	0.64%	9.20%	8.81%
連結自己資本	3,706	109	339	3,815	4,046
連結Tier	3,044	92	117	2,951	2,926
リスク・アセット	32,201	124	985	32,077	33,186

連結自己資本比率は、貸出金の増加などによるリスクアセットの増加や有価証券含み益の減少などから前期末比0.38%低下し11.51%となりました。

連結Tier 比率()は、中間純利益の算入などにより前期末比0.25%上昇して9.45%となりました。

Tier 比率とは、有価証券の含み益等を除いた資本金、資本剰余金及び利益剰余金などの基本となる項目のみで算出した正味の自己資本比率です。

自己資本比率の推移



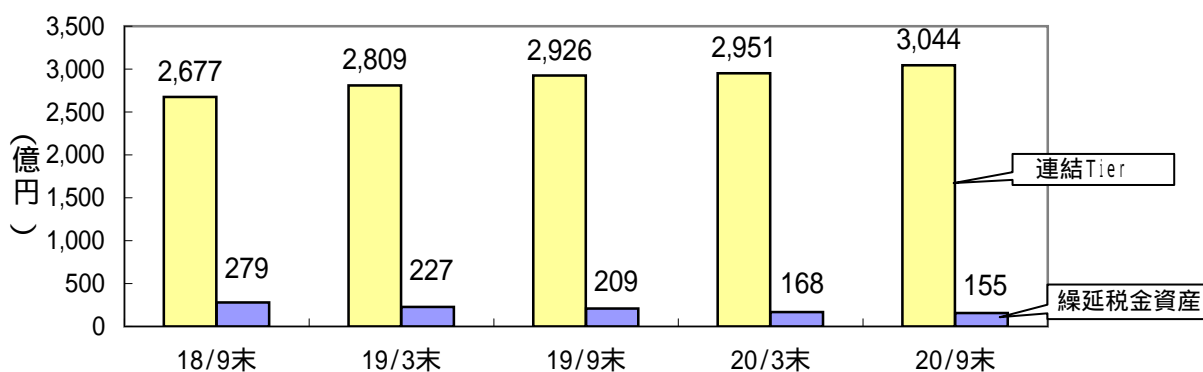
(2) 繰延税金資産

(単位：億円)

【連結】	20年9月	20年3月比		20年3月	19年9月
		20年3月比	19年9月比		
繰延税金資産	155	13	54	168	209
繰延税金負債 ()	177	131	375	308	552
繰延税金資産の純額	22	118	321	140	343
連結Tier	3,044	92	117	2,951	2,926
比率 (/)	5.0%	0.6%	2.1%	5.6%	7.1%

「その他有価証券」、「繰延ヘッジ損益」の評価損益に対応する繰延税金負債

連結Tier と繰延税金資産の推移



< 5 . 中間配当金 >

1株当たりの中間配当金は、3.5円(年間7円を予定)としております。

< 6 . 平成21年3月期の業績予想 >

平成21年3月期の業績予想は次のとおり。

・連結... 経常収益1,500億円、経常利益250億円、当期純利益165億円

・単体... 経常収益1,270億円、経常利益230億円、当期純利益160億円

(株価の前提は、日経平均8,500円です。)

(1) 連結の業績予想

	21年3月期予想		20年3月期	(参考) 前回(5月) 年間予想
	(単位:億円)	20年3月期比		
経常収益	1,500	63	1,563	1,490
経常利益	250	112	362	290
当期純利益	165	40	205	163

(2) 単体の業績予想

	21年3月期予想		20年3月期	(参考) 前回(5月) 年間予想
	(単位:億円)	20年3月期比		
経常収益	1,270	50	1,320	1,260
(コア業務純益)	390	57	447	400
経常利益	230	119	349	275
当期純利益	160	43	203	160

(5月予想との比較)

	今回予想		前回(5月)予想
	(単位:億円)	前回予想比	
コア業務粗利益	990	14	1,004
うち資金利益	860	-	860
うち役務利益	116	14	130
経費()	600	4	604
コア業務純益	390	10	400
有価証券関係損益	86	64	22
与信費用()	70	30	100
経常利益	230	45	275
特別損益	8	3	5
繰延税金資産の取崩()	24	29	5
当期純利益	160	-	160

コア業務純益は、経費が減少するものの、役務取引等利益の減少などから前回予想比10億円減少の390億円を見込んでいます。

有価証券関係損益は、足元の株式相場の低迷に伴う株式等償却などの増加を見込んだことなどから前回予想比64億円減少し 86億円(株価の前提は日経平均8,500円)を見込んでいます。

与信費用は、前回予想比30億円減少の70億円を見込んでおります。

法人税等では、繰延税金資産取崩先の債権売却を見込んでいます。

これらの結果、当期純利益は、前回予想と同額の160億円となる見込みです。

平成21年3月期第2四半期決算の計数

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

		平成20年中間期	平成19年中間期比	平成19年中間期
業務粗利益	1	49,662	△ 1,709	51,372
国内業務粗利益	2	48,728	△ 1,734	50,463
資金利益	3	42,809	△ 72	42,881
役務取引等利益	4	6,122	△ 1,549	7,672
その他業務利益	5	△ 202	△ 112	△ 90
(うち国債等債券関係損益)	6	△ 264	△ 61	△ 202
国際業務粗利益	7	933	24	908
資金利益	8	1,015	321	693
役務取引等利益	9	81	1	80
その他業務利益	10	△ 163	△ 298	134
(うち国債等債券関係損益)	11	△ 599	△ 325	△ 273
経費 (△)	12	30,440	1,093	29,347
人件費	13	15,406	279	15,126
物件費	14	13,323	656	12,667
税金	15	1,710	157	1,553
業務純益 (一般貸倒繰入前)	16	19,222	△ 2,802	22,024
コア業務純益(注2.)	17	20,085	△ 2,415	22,501
一般貸倒引当金繰入額 (△)	18	—		△ 4,120
業務純益	19	19,222	△ 6,923	26,145
うち国債等債券関係損益	20	△ 863	△ 387	△ 476
(金銭の信託見合費用)	21	25	1	24
臨時損益	22	△ 2,039	2,784	△ 4,823
不良債権処理額 (△)	23	1,538	△ 4,338	5,877
貸出金償却	24	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	25	—		5,612
偶発損失引当金繰入額	26	110	110	—
貸出債権売却損	27	1,427	1,163	264
株式等関係損益	28	△ 886	△ 985	99
株式等売却益	29	624	186	438
株式等売却損	30	834	712	122
株式等償却	31	676	459	216
その他臨時損益	32	385	△ 568	954
経常利益	33	17,157	△ 4,140	21,297
特別損益	34	△ 11	1,078	△ 1,089
うち貸倒引当金戻入益	35	465		—
うち固定資産処分損益	36	△ 229	△ 115	△ 114
うち減損損失 (△)	37	253	253	—
うち睡眠預金払戻損失引当金繰入 (△)	38	—	△ 1,015	1,015
税引前中間純利益	39	17,146	△ 3,062	20,208
法人税、住民税及び事業税	40	5,491	△ 182	5,673
法人税等調整額	41	1,427	△ 306	1,733
中間純利益	42	10,227	△ 2,573	12,800
与信費用	43	1,073	△ 683	1,756

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益除きの業務純益です。

3. 当中間期は、貸倒引当金繰入額が取崩超過となり戻入益を特別利益に計上しました。

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

		平成20年中間期	平成19年中間期比	平成19年中間期
連結粗利益	1	51,413	△ 1,126	52,540
資金利益	2	43,593	280	43,312
役務取引等利益	3	7,196	△ 1,465	8,661
その他業務利益	4	623	58	565
営業経費	5	30,460	1,344	29,116
与信関係費用	6	1,784	△ 922	2,706
貸出金償却	7	20	△ 266	286
個別貸倒引当金繰入額	8	5,562	△ 742	6,305
一般貸倒引当金繰入額	9	△ 5,336	△ 1,187	△ 4,149
偶発損失引当金繰入額	10	110	110	—
貸出債権売却損	11	1,427	1,163	264
株式等関係損益	12	△ 886	△ 983	96
持分法による投資損益	13	11	△ 5	16
その他	14	474	△ 765	1,240
経常利益	15	18,768	△ 3,302	22,070
特別損益	16	△ 474	611	△ 1,085
税金等調整前中間純利益	17	18,293	△ 2,691	20,985
法人税、住民税及び事業税	18	5,837	△ 260	6,098
法人税等調整額	19	1,253	△ 333	1,586
少数株主利益	20	648	367	280
中間純利益	21	10,555	△ 2,464	13,019

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	22	20,352	△ 6,575	26,928
--------	----	--------	---------	--------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 + 持分法子会社経常利益 × 持分 - 内部取引(配当)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	7	—	7
持分法会社数	5	—	5

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

		平成20年中間期	平成19年中間期比	平成19年中間期
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)		19,222	△ 2,802	22,024
職員一人当たり(千円)		6,042	△ 1,152	7,195
(2) 業務純益		19,222	△ 6,923	26,145
職員一人当たり(千円)		6,042	△ 2,498	8,541

(注) 職員は、臨時雇用、嘱託及び出向を除いた期末人員数を使用しております。

3. 利鞘

【単体】（全店計）

（単位：％）

	平成20年中間期	平成19年中間期比	平成19年中間期
	(1) 資金運用利回 (A)	1.86	△ 0.08
(イ) 貸出金利回	2.03	△ 0.02	2.05
(ロ) 有価証券利回	1.44	△ 0.05	1.49
(2) 資金調達原価 (B)	1.45	△ 0.04	1.49
(イ) 預金等利回	0.28	△ 0.04	0.32
(ロ) 外部負債利回	1.13	△ 0.75	1.88
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.41	△ 0.04	0.45

【単体】（国内部門）

（単位：％）

	平成20年中間期	平成19年中間期比	平成19年中間期
	(1) 資金運用利回 (A)	1.77	△ 0.02
(イ) 貸出金利回	2.02	—	2.02
(ロ) 有価証券利回	1.36	0.02	1.34
(2) 資金調達原価 (B)	1.35	0.04	1.31
(イ) 預金等利回	0.25	0.04	0.21
(ロ) 外部負債利回	0.61	△ 0.07	0.68
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.42	△ 0.06	0.48

4. 有価証券関係損益

【単体】

（単位：百万円）

	平成20年中間期	平成19年中間期比	平成19年中間期
	国債等債券関係損益	△ 863	△ 387
売却益	211	52	159
償還益	—	—	—
売却損	1,075	439	636
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等関係損益	△ 886	△ 985	99
売却益	624	186	438
売却損	834	712	122
償却	676	459	216

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

（単位：百万円）

【単体】	平成20年9月末				平成20年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	927	1,120	963	36	2,047	2,083	36
その他有価証券	44,103	33,011	74,658	30,554	77,115	97,942	20,826
株式	50,412	14,096	60,718	10,306	64,509	72,174	7,664
債券	5,688	12,828	13,371	7,682	18,517	23,630	5,113
その他	11,997	6,085	568	12,566	5,911	2,137	8,049
合 計	45,031	34,131	75,622	30,591	79,162	100,025	20,863
株式	50,412	14,096	60,718	10,306	64,509	72,174	7,664
債券	6,652	13,948	14,334	7,682	20,601	25,714	5,113
その他	12,034	6,085	568	12,602	5,948	2,137	8,085

- （注）1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
 2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。
 3. 平成20年9月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、26,404百万円であります。
 4. 取引所等の価格があるものは、従来と同様にその価格で評価しています。

（単位：百万円）

【連結】	平成20年9月末				平成20年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	939	1,121	994	54	2,061	2,121	59
その他有価証券	44,064	33,021	74,658	30,593	77,086	97,942	20,856
株式	50,373	14,106	60,718	10,345	64,480	72,174	7,693
債券	5,688	12,828	13,371	7,682	18,517	23,630	5,113
その他	11,997	6,085	568	12,566	5,911	2,137	8,049
合 計	45,004	34,142	75,653	30,648	79,147	100,063	20,915
株式	50,373	14,106	60,718	10,345	64,480	72,174	7,693
債券	6,658	13,961	14,343	7,684	20,620	25,734	5,113
その他	12,027	6,074	590	12,618	5,953	2,154	8,108

- （注）1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
 2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。
 3. 平成20年9月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、26,399百万円であります。
 4. 取引所等の価格があるものは、従来と同様にその価格で評価しています。

6. 退職給付関連（退職給付債務残高）

(1) 退職給付債務残高等（期首）

【単体】

（単位：百万円）

		平成20年中間期
退職給付債務残高	(A)	△ 53,747
(割引率)		(2.0%)
年金資産時価総額	(B)	71,166
会計基準変更時差異の未処理額	(C)	—
未認識数理計算上の差異	(D)	6,486
未認識過去勤務債務	(E)	△ 10
貸借対照表計上額の純額	(A+B+C+D+E)	23,893
うち前払年金費用		24,674
うち退職給付引当金		△ 781

(参考)

【連結】

（単位：百万円）

		平成20年中間期
退職給付債務残高	(A)	△ 54,288
年金資産時価総額	(B)	71,288
会計基準変更時差異の未処理額	(C)	—
未認識数理計算上の差異	(D)	6,486
未認識過去勤務債務	(E)	△ 10
貸借対照表計上額の純額	(A+B+C+D+E)	23,475
うち前払年金費用		24,674
うち退職給付引当金		△ 1,199

(2) 退職給付費用

【単体】

（単位：百万円）

		平成20年中間期
退職給付費用		1,262
勤務費用		827
利息費用		536
期待運用収益		△ 702
会計基準変更時差異処理額		—
過去勤務債務の費用処理額		△ 1
数理計算上の差異の費用処理額		603
その他		—

(参考)

【連結】

（単位：百万円）

		平成20年中間期
退職給付費用		1,281

7. 自己資本比率（国際統一基準）

【単体】

（単位：百万円）

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
	[速報値]	20年3月末比	19年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.18%	△ 0.42%	△0.73%	11.60%	11.91%
(2) Tier I 比率	9.15%	0.21%	0.59%	8.94%	8.56%
(3) Tier I	294,515	8,493	11,071	286,022	283,444
(4) Tier II	65,319	△ 20,116	△ 45,699	85,436	111,019
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	19,846	△ 14,855	△ 42,397	34,701	62,244
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	11,589	△ 52	△ 208	11,641	11,797
(ハ) うち劣後ローン残高	12,000	—	△ 200	12,000	12,200
(5) 控除項目	107	△ 15	24	123	82
(6) 自己資本(3)+(4)-(5)	359,727	△ 11,607	△ 34,653	371,335	394,381
(7) リスクアセット	3,217,498	18,568	△ 91,440	3,198,929	3,308,939

【連結】

（単位：百万円）

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
	[速報値]	20年3月末比	19年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.51%	△ 0.38%	△0.68%	11.89%	12.19%
(2) Tier I 比率	9.45%	0.25%	0.64%	9.20%	8.81%
(3) Tier I	304,447	9,285	11,748	295,161	292,698
(4) Tier II	67,623	△ 20,248	△ 45,719	87,871	113,342
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	19,832	△ 14,859	△ 42,360	34,691	62,192
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	11,589	△ 52	△ 208	11,641	11,797
(ハ) うち劣後ローン残高	12,000	—	△ 200	12,000	12,200
(5) 控除項目	1,422	△ 15	16	1,438	1,406
(6) 自己資本(3)+(4)-(5)	370,647	△ 10,947	△ 33,987	381,595	404,635
(7) リスクアセット	3,220,160	12,406	△ 98,507	3,207,753	3,318,667

8. ROE

【単体】

（単位：％）

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
業務純益ベース（一般貸引繰入前）	11.20	△ 0.87	△ 0.28	12.07	11.48
コア業務純益ベース	11.70	△ 0.54	△ 0.03	12.24	11.73
業務純益ベース	11.20	△ 1.36	△ 2.43	12.56	13.63
当期純利益ベース	5.95	0.38	△ 0.72	5.57	6.67

9. 主要勘定の期末・平均残高

【単体】

（単位：百万円）

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
預 金（末残）	5,277,096	13,150	32,127	5,263,945	5,244,968
（平残）	5,271,920	46,013	40,299	5,225,907	5,231,621
貸 出 金（末残）	3,780,274	161,082	96,177	3,619,191	3,684,096
（平残）	3,665,283	9,809	12,674	3,655,473	3,652,608
有価証券（末残）	1,971,239	△ 73,548	△ 18,621	2,044,788	1,989,861
（平残）	2,001,068	123,378	151,913	1,877,689	1,849,154

貸出金等の状況

1. 自己査定と償却・引当基準 【単体・連結】

(1) 自己査定について

「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、厳格な債務者区分及び資産分類を実施しております。

債務者区分

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がない先
要注意先	今後の管理に注意を要する先
破綻懸念先	現状は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性の高い先
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている先
破綻先	法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先

(2) 償却・引当基準について

日本公認会計士協会の実務指針（銀行等監査特別委員会報告第4号）及び「金融検査マニュアル」等に準拠した保守的な「償却・引当基準」を制定し、自己査定結果に基づいた償却・引当を実施しております。

一般貸倒引当金

	引当基準
正常先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	要管理先債権（3ヵ月以上延滞債権または貸出条件緩和債権のある要注意先債権）と要管理先債権以外の要注意先債権を区分し、その区分毎に算出した予想損失額を一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
要管理先債権以外の要注意先債権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上

個別貸倒引当金

	引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失額または合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能な部分を考慮した予想損失額を個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に計上
破綻先債権	

(ご参考)

当行は、「部分直接償却」を実施していません。

「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する貸倒引当金と債権額を相殺して債権額を直接減額する経理処理です。

2. リスク管理債権の状況

部分直接償却：実施しておりません。

未収利息の不計上基準：自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は全額を不計上としております。

【単体】

(単位：百万円)

		20年9月末	20年3月末比		20年3月末	19年9月末
			20年3月末比	19年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	10,023	3,566	1,822	6,457	8,201
	延滞債権	89,459	3,997	24,695	93,456	114,154
	3か月以上延滞債権	1,202	120	909	1,323	2,112
	貸出条件緩和債権	30,704	7,501	13,805	38,206	44,509
	合計	131,390	8,052	37,587	139,442	168,978

貸出金残高(未残)	3,780,274	161,082	96,177	3,619,191	3,684,096
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.26	0.09	0.04	0.17	0.22
	延滞債権	2.36	0.22	0.73	2.58	3.09
	3か月以上延滞債権	0.03	-	0.02	0.03	0.05
	貸出条件緩和債権	0.81	0.24	0.39	1.05	1.20
	合計	3.47	0.38	1.11	3.85	4.58

仮に20年9月末に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位：百万円)

		20年9月末	20年3月末比		20年3月末	19年9月末
			20年3月末比	19年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	6,186	2,109	2,160	4,076	4,025
	延滞債権	71,768	4,823	27,290	76,592	99,058
	3か月以上延滞債権	1,202	120	909	1,323	2,112
	貸出条件緩和債権	30,704	7,501	13,805	38,206	44,509
	合計	109,861	10,336	39,844	120,198	149,706

貸出金残高(未残)	3,758,745	158,798	93,921	3,599,947	3,664,824
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.16	0.05	0.06	0.11	0.10
	延滞債権	1.90	0.22	0.80	2.12	2.70
	3か月以上延滞債権	0.03	-	0.02	0.03	0.05
	貸出条件緩和債権	0.81	0.25	0.40	1.06	1.21
	合計	2.92	0.41	1.16	3.33	4.08

【連結】

(単位：百万円)

		20年9月末	20年3月末比		20年3月末	19年9月末
			20年3月末比	19年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	10,516	3,573	1,874	6,943	8,642
	延滞債権	92,318	4,134	25,030	96,452	117,348
	3ヵ月以上延滞債権	1,202	120	909	1,323	2,112
	貸出条件緩和債権	35,708	7,252	13,265	42,961	48,974
	合計	139,745	7,934	37,331	147,680	177,077

貸出金残高(未残)	3,740,423	161,985	98,756	3,578,437	3,641,667
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.28	0.09	0.05	0.19	0.23
	延滞債権	2.46	0.23	0.76	2.69	3.22
	3ヵ月以上延滞債権	0.03	-	0.02	0.03	0.05
	貸出条件緩和債権	0.95	0.25	0.39	1.20	1.34
	合計	3.73	0.39	1.13	4.12	4.86

仮に20年9月末に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位：百万円)

		20年9月末	20年3月末比		20年3月末	19年9月末
			20年3月末比	19年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	6,325	2,132	2,156	4,193	4,169
	延滞債権	72,885	4,631	27,651	77,517	100,537
	3ヵ月以上延滞債権	1,202	120	909	1,323	2,112
	貸出条件緩和債権	35,708	7,252	13,265	42,961	48,974
	合計	116,122	9,872	39,671	125,995	155,793

貸出金残高(未残)	3,716,800	160,047	96,417	3,556,752	3,620,383
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.17	0.06	0.06	0.11	0.11
	延滞債権	1.96	0.21	0.81	2.17	2.77
	3ヵ月以上延滞債権	0.03	-	0.02	0.03	0.05
	貸出条件緩和債権	0.96	0.24	0.39	1.20	1.35
	合計	3.12	0.42	1.18	3.54	4.30

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
貸倒引当金	58,172	4,280	11,949	62,452	70,122
一般貸倒引当金	21,883	5,208	2,894	27,092	24,777
個別貸倒引当金	36,289	928	9,055	35,360	45,344

【連結】

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
貸倒引当金	67,343	4,702	11,781	72,045	79,125
一般貸倒引当金	24,201	5,335	2,950	29,537	27,152
個別貸倒引当金	43,142	633	8,830	42,508	51,972

4. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位：百万円、%)

	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比 較
リスク管理債権 A	109,861	131,390	21,528
担保・保証等による保全額 B	66,801	66,801	-
貸倒引当金 C	18,669	40,197	21,528
保全率 (B + C) / A	77.79	81.43	3.64

(注) 本表の貸倒引当金 = 『個別貸倒引当金』 + 『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

【連結】

(単位：百万円、%)

	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比 較
リスク管理債権 A	116,122	139,745	23,623
担保・保証等による保全額 B	67,729	67,729	-
貸倒引当金 C	18,995	42,619	23,623
保全率 (B + C) / A	74.68	78.96	4.28

(注) 本表の貸倒引当金 = 『個別貸倒引当金』 + 『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42,006	2,870	3,010	39,136	38,995
危険債権	58,231	3,155	25,897	61,387	84,128
要管理債権	31,907	7,622	14,714	39,529	46,622
小計	132,144	7,907	37,602	140,052	169,746
正常債権	3,712,870	163,732	130,334	3,549,137	3,582,535
合計	3,845,014	155,824	92,732	3,689,189	3,752,282
不良債権比率(%)	3.43	0.36	1.09	3.79	4.52

仮に20年9月末に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,477	596	827	19,881	19,650
危険債権	58,231	3,155	25,897	61,387	84,128
要管理債権	31,907	7,622	14,714	39,529	46,622
小計	110,615	10,181	39,785	120,797	150,401
正常債権	3,712,870	163,732	130,334	3,549,137	3,582,535
合計	3,823,485	153,551	90,549	3,669,934	3,732,936
不良債権比率(%)	2.89	0.40	1.13	3.29	4.02

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高 A	42,006	58,231	100,237	31,907	132,144
担保・保証等による保全額 B	18,271	35,665	53,937	13,145	67,083
回収懸念額 (A - B) C	23,734	22,565	46,300	18,761	65,061
貸倒引当金 D	23,734	12,551	36,285	4,179	40,464
保全額 (B + D) E	42,006	48,216	90,222	17,324	107,547
引当率 (D / C)	100.0%	55.6%	78.3%	22.2%	62.1%
保全率 (E / A)	100.0%	82.8%	90.0%	54.2%	81.3%

(注) 要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

仮に20年9月末に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権の保全状況

(単位：百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高 A	20,477	58,231	78,708	31,907	110,615
担保・保証等による保全額 B	18,271	35,665	53,937	13,145	67,083
回収懸念額 (A - B) C	2,205	22,565	24,771	18,761	43,532
貸倒引当金 D	2,205	12,551	14,756	4,179	18,936
保全額 (B + D) E	20,477	48,216	68,694	17,324	86,019
引当率 (D / C)	100.0%	55.6%	59.5%	22.2%	43.4%
保全率 (E / A)	100.0%	82.8%	87.2%	54.2%	77.7%

(注) 要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

7. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金(国内店・除く特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出)

【単体】

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定)	3,747,782	162,597	98,359	3,585,185	3,649,423
製造業	667,371	22,508	5,764	644,863	661,607
農業	4,976	133	123	5,109	5,099
林業	134	90	26	224	160
漁業	5,276	2,904	3,318	2,372	1,958
鉱業	10,878	6,740	6,394	4,138	4,484
建設業	171,297	12,449	12,956	183,746	184,253
電気・ガス・熱供給・水道業	14,577	1,986	3,516	12,591	11,061
情報通信業	18,228	5,844	4,499	12,384	13,729
運輸業	111,015	5,759	6,063	105,256	104,952
卸売・小売業	444,505	17,659	3,020	426,846	447,525
金融・保険業	183,884	4,668	7,670	179,216	176,214
不動産業	219,287	4,541	1,748	223,828	217,539
各種サービス業	501,937	801	15,479	502,738	517,416
地方公共団体	208,165	57,209	19,839	150,956	188,326
その他	1,186,243	55,333	71,153	1,130,910	1,115,090

(2) 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
全店計	131,390	8,052	37,587	139,442	168,978
製造業	23,611	2,659	10,629	26,270	34,240
農業	274	2	260	276	14
林業	9	5	3	3	12
漁業	-	-	-	-	-
鉱業	974	19	37	994	1,012
建設業	14,337	80	3,082	14,257	17,420
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	644	17	326	627	970
運輸業	4,288	148	1,183	4,140	5,472
卸売・小売業	18,163	632	4,778	17,530	22,941
金融・保険業	1,595	280	373	1,314	1,968
不動産業	11,201	343	771	11,544	11,972
各種サービス業	42,203	4,229	12,899	46,432	55,102
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	14,085	1,965	3,764	16,050	17,849

(3) 個人向け貸出残高(消費者ローン残高)

【単体】

(単位:百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
個人向け貸出残高	1,182,794	55,731	72,206	1,127,063	1,110,588
うち住宅ローン	1,119,860	61,464	80,892	1,058,396	1,038,968
うちその他ローン	62,934	5,733	8,686	68,667	71,620

(4) 中小企業等貸出残高・比率

【単体】

(単位:百万円、%)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
中小企業等貸出残高	2,745,450	25,929	15,599	2,719,521	2,729,851
うち個人向け貸出	1,182,794	55,731	72,206	1,127,063	1,110,588
うち中小企業向け貸出	1,562,656	29,802	56,607	1,592,458	1,619,263
中小企業等貸出比率	73.25	2.60	1.55	75.85	74.80

8. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出

【単体】

(単位:百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
マレーシア	25	21	52	46	78
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合計	25	21	52	46	78
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

(3) 中南米主要諸国向け貸出及びロシア向け貸出

該当事項はありません。

9. 不良債権のオフバランス化の実績（平成20年9月期）

【単体】

(1) 平成20年3月末以前分（既存分）

破綻懸念先以下（金融再生法開示基準）の債権残高

（単位：億円）

	20年3月末A	20年9月末	増減
破産更生等債権	391	329	61
危険債権	613	484	128
合計	1,005	814	190

オフバランス化の実績

（単位：億円）

	オフバランス額B
清算型処理	0
再建型処理	4
債権流動化	46
直接償却	0
回収・返済	107
その他	30
合計	190

(注)「その他」には、債務者の業況改善などが含まれております。

(2) 平成20年9月期分（新規分）

（単位：億円）

新規発生額 C	
破産更生等債権	90
危険債権	97
合計	188

(3) 平成20年9月末の破綻懸念先以下の債権残高

（単位：億円）

当中間期末残高(A - B + C)	
破産更生等債権	420
危険債権	582
合計	1,002